



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,921	△9.9	△54	—	61	—	11	—
2021年12月期	2,132	△2.3	△140	—	△142	—	△176	—
(注) 包括利益	2022年12月期		20百万円(—%)		2021年12月期		△155百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	1.70	1.69	0.7	1.5	△2.9
2021年12月期	△25.62	—	△10.3	△3.5	△6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,282	1,788	40.0	247.45
2021年12月期	3,957	1,715	41.5	237.66

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,711百万円 2021年12月期 1,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△10	△29	194	1,097
2021年12月期	△30	△198	△70	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,258	29.1	29	—	28	235.9	25	—	3.74
通 期	2,481	29.1	54	—	53	△12.0	47	303.5	6.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	6,917,400株	2021年12月期	6,910,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期	33株	2021年12月期	33株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,912,013株	2021年12月期	6,899,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,901	△8.8	△64	—	56	—	9	—
2021年12月期	2,085	△2.7	△161	—	△158	—	△190	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	1.38		1.37					
2021年12月期	△27.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年12月期	4,147	39.9	1,655	42.9			239.39	
2021年12月期	3,926		1,683				243.64	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,655百万円 2021年12月期 1,683百万円

【個別業績の前期実績値との差異理由】

FC部門の新規出店数が減少したことから、前事業年度の実績値と事業年度の実績値の間に差異が発生しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります文字を入力してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する、各種政策等の効果から、徐々に経済活動への制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見受けられています。一方、複数の外的要因による、世界規模でのエネルギー資源の価格高騰など、民間消費や企業活動の下押し要因の高まりが想定され、国内外の経済に与える影響は不透明な状況が続いております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向の高まりから、衣類はもとより、毛布や布団など自宅では洗えない大物洗いの需要が増加しております。また、ライフスタイルの変化に伴う単身世帯の増加や、女性の社会進出が進む中、家事労働時間の節約志向はさらに高まることが予想されており、健康・衛生に寄与し、時間を有効活用できるコインランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

当連結会計年度のフランチャイズ(以下、「FC」という)部門におきましては、過年度から続くコロナ禍に加え、世界規模での資源価格の変動などの不確実性が高まったことから、投資家のマインド低下に備え、当社がオーナー様へ新規出店する際に提供する「WASHハウスパッケージ」と店舗設計について、従来の出店費用や機器ラインナップの大幅な見直しを実行いたしました。

大幅なコストダウンを実現いたしましたが、パッケージの新規開発期間中は、旧パッケージでの営業活動が難しい状況となったこと、また、建築に係る調整に遅れが発生したこと等から、当連結会計期間のFC新規出店数は、当初計画の50店舗から44店舗減少の6店舗(前期18店舗)となりました。

コインランドリー店舗を取り巻く環境につきましては、全般的に晴れの日が多く、年間の不照日(1日の日照時間が0.1時間に満たない日数の累計)が対前年比89%となったことから、既存店売上高は対前年比95%となりました。概ね天候要因の項目に店舗の売上高が連動しているため、当連結会計年度におきましても新型コロナウイルス感染症の店舗売上高への影響は限定的なものになっていると分析しております。

店舗への新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であったことは、コインランドリーの「景気に左右されない」という特徴と、当社の「安全、安心、清潔」をコンセプトとした店舗運営を創業時から続けてきたことにより、生活に密着したインフラであるとお客様に認識されているものと考えられます。

また、WASHハウスアプリのダウンロード数は12月末時点で32万ダウンロードを超えております。WASHハウスアプリの利用者は着実に増加し続けており、アプリから得られる広告収入や洗剤の自社生産から得られる、コインランドリー関連事業収入も堅調に成長しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,921百万円(前期比9.9%減)となり、営業損失は54百万円(前期は140百万円の営業損失)、経常利益は61百万円(前期は142百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円(前期は176百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当連結会計年度は、新規出店を中心としたビジネスモデルから、WASHハウスアプリからの広告収入や洗剤の自社生産などを始めとする、プラットフォームとしてのコインランドリー関連事業収入の獲得に向けて変化する転換の年度と位置づけ、取り組みを行ってまいりました。

WASHハウスパッケージの新規開発を実行し営業活動に遅れが出たため、当連結会計年度の新規出店数は大きく減少しましたが、コインランドリー関連事業が堅調に成長したことで、損益が改善できたものと考えております。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、2022年1月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度から、部門の区分を従来の「FC部門」、「店舗管理部門」及び「直営部門その他」による部門別から、「FC部門」、「店舗運営部門」による区分に変更しております。

コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. FC部門

当社グループのFC出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしたものを基本として販売しております。新規出店時の受注単価については郊外型店舗1店舗当たり23百万円を見込み、取り組んでまいりました。

FC部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が6店舗（前期比12店舗減）及びリニューアル24店舗を行ったことにより、309百万円となりました。FC部門の売上原価につきましては、218百万円となりました。

b. 店舗運営部門

当社はFC店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております。（全店舗一括管理運営方式）

FC店舗の売上高の内訳は、コインランドリー店舗の管理を受託することにより、オーナー様から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はFC店舗数に比例し、ストック収入となることから、FC部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

直営店の売上高につきましては、FCを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店である61店舗の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

上記以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっております。直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

この結果、店舗運営部門の売上高は、1,612百万円となりました。また、店舗運営部門の原価につきましては、1,034百万円となりました。

コインランドリー店舗数の推移

(単位：店舗)

	2021年12月31日現在の店舗数			期中増減		2022年12月31日現在の店舗数		
	FC店舗	直営店舗	合計	FC店舗	直営店舗	FC店舗	直営店舗	合計
東北エリア	—	1	1	—	—	—	1	1
青森県	—	1	1	—	—	—	1	1
関東エリア	32	11	43	△6	2	26	13	39
東京都	26	9	35	(注1) △6	2	20	11	31
埼玉県	1	—	1	—	—	1	—	1
千葉県	2	2	4	—	—	2	2	4
神奈川県	3	—	3	—	—	3	—	3
中部エリア	11	—	11	—	—	11	—	11
愛知県	7	—	7	—	—	7	—	7
岐阜県	1	—	1	—	—	1	—	1
三重県	3	—	3	—	—	3	—	3
関西エリア	25	4	29	—	△1	25	3	28
大阪府	16	4	20	(注2) —	△1	16	3	19
奈良県	5	—	5	—	—	5	—	5
兵庫県	4	—	4	—	—	4	—	4
中国エリア	63	4	67	△1	—	62	4	66
鳥取県	1	—	1	1	—	2	—	2
岡山県	13	—	13	△3	—	10	—	10
広島県	13	4	17	—	—	13	4	17
山口県	36	—	36	1	—	37	—	37
四国エリア	26	1	27	△1	1	25	2	27
愛媛県	13	1	14	—	—	13	1	14
香川県	11	—	11	—	—	11	—	11
徳島県	2	—	2	△1	1	1	1	2
九州エリア	415	40	455	△11	△2	404	38	442
福岡県	209	12	221	(注3) △2	△3	207	9	216
佐賀県	21	—	21	—	—	21	—	21
長崎県	11	1	12	△1	—	10	1	11
大分県	36	6	42	△3	—	33	6	39
熊本県	58	3	61	(注4) △1	1	57	4	61
宮崎県	46	11	57	△1	△1	45	10	55
鹿児島県	34	7	41	(注5) △3	1	31	8	39
合計店舗数	572	61	633	△19	—	553	61	614

- (注) 1. 当期において、東京都では既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし、4店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は4店舗減少、直営店舗は2店舗増加しております。
- (注) 2. 当期において、大阪府では既存直営店舗のうち1店舗をオーナー様に売却、既存F C店舗のうち1店舗はオーナー様事情により退店となったためF C店舗の増減はありませんでした。
- (注) 3. 当期において、福岡県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存直営店舗のうち3店舗をオーナー様に売却、既存F C店舗のうち6店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は2店舗減少、直営店舗は3店舗減少しております。
- (注) 4. 当期において、熊本県ではF C店舗を2店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、2店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は1店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 5. 当期において、鹿児島県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、既存F C店舗のうち3店舗はオーナー様事情及び契約満了により退店となったため、F C店舗は3店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。

以上の結果、F C店舗の期中増減数は当期F C店舗新規出店数の6店舗から25店舗減少した△19店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加の4,282百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が164百万円、原材料及び貯蔵品が55百万円増加した一方で、有形固定資産の機械及び装置が45百万円、建物が25百万円減少したこと等によるものであります。なお、直営店舗3店舗の固定資産に関して17百万円の減損処理を実施しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加の2,494百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が300百万円、預り金が34百万円、固定負債の退職給付に係る負債が18百万円増加した一方で、固定負債の長期借入金が80百万円、預り保証金が26百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加の1,788百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円の計上、収益認識基準に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金の期首残高が51百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、164百万円増加し1,097百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、10百万円（前連結会計年度末は30百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費が163百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円あった一方で、棚卸資産の増加が53百万円、固定資産受贈益が38百万円、有形固定資産売却益が34百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、29百万円（前連結会計年度末は198百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が59百万円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が40百万円、有形固定資産の取得による支出が38百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、194百万円（前連結会計年度末は70百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる純増額が300百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が80百万円、長期未払金の返済による支出が14百万円、リース債務の返済による支出が10百万円計上されたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、F C店舗数を増加させることで、安定したストックビジネスによる収入を増加させていくという方針に基づき、過年度から継続して新規物件の現地調査活動や地主様及びF Cオーナー様への訪問面談などの営業活動に取り組んでまいりました。

また、中長期的な経営戦略として取り組んできたWASHハウスアプリの開発により、2022年12月期からメディア事業部を創設し、広告事業をスタートさせるなど、コインランドリー周辺事業ならびに関連事業の拡大を進めております。

WASHハウスアプリは、キャッシュレス決済機能などお客様へのサービス向上に寄与する機能とともに、広告収入を得られる広告配信システムから構成されており、2023年1月末時点の累計ダウンロード数は33万を超え、現在も順調に増加しております。

今回新しく開発した、当社がオーナー様へ新規出店する際に提供する「WASHハウスパッケージ」は、コインランドリー店舗としての収益性を保ちつつ、ミニマルな店舗建築としたことにより、従来4,000万円程度であった標準出店コストを3,150万円程度に圧縮することを実現しております。

「投資回収期間の短縮による投資効率の向上」や「金融機関等からの資金調達」について好意的な評価の声を多くいただいております。この新しいパッケージは2023年12月期から当社店舗網の伸長に大きく寄与するものと見込んでおります。

近年は継続した営業損失を計上しておりますが、創業当時から長期的な目標としている「洗濯を無料で提供する」ことに向けて、継続して取り組んでいるWASHハウスアプリでの広告事業や洗剤の自社生産などの「コインランドリー事業プラットフォーム」の強化を積極的に推し進めてきた結果、収益構造は改善しております。

また、事業活動に必要な現預金を確保しているとともに、当座貸越契約を締結するなど取引金融機関とは良好な関係が維持されており、翌連結会計年度を含めて当面の期間において、新たな収益構造を実現していくための資金繰りに懸念はないものと判断しております。このため、創業当時から長期的な目標としている「洗濯を無料で提供する」ことに向けて、現在取り組んでいるWASHハウスアプリでの広告事業や洗剤の自社生産などの「コインランドリー事業プラットフォーム」の強化につきまして、今後も積極的に推し進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年12月期の業績は、売上高2,481百万円、営業利益54百万円、経常利益53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円を見込んでおります。

当社グループは、コインランドリー事業を核とした付帯事業を派生的に何倍にも広げ「コインランドリー事業プラットフォーム」を拡大することで、盤石の収益構造としてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響は2023年12月期中も当面続くものと想定し、2023年12月期の計画を算出しております。今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	1,097
売掛金	117	124
営業貸付金	634	969
商品及び製品	9	7
原材料及び貯蔵品	58	114
その他の棚卸資産	209	—
前払費用	33	32
その他	117	156
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	2,097	2,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	611	586
構築物（純額）	129	118
機械及び装置（純額）	331	286
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	16	12
土地	236	236
リース資産（純額）	9	12
有形固定資産合計	1,334	1,251
無形固定資産		
ソフトウェア	99	97
その他	8	34
無形固定資産合計	108	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	18	0
敷金及び保証金	266	262
その他	124	140
投資その他の資産合計	415	409
固定資産合計	1,859	1,794
資産合計	3,957	4,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69	54
短期借入金	150	450
1年内返済予定の長期借入金	80	80
リース債務	8	11
未払金	60	61
未払費用	81	79
未払法人税等	17	24
前受金	12	—
契約負債	—	36
預り金	372	406
賞与引当金	5	4
その他	48	37
流動負債合計	906	1,245
固定負債		
長期借入金	415	335
リース債務	8	20
預り保証金	825	798
資産除去債務	34	38
長期末払金	46	32
繰延税金負債	—	0
退職給付に係る負債	—	18
その他	3	4
固定負債合計	1,334	1,248
負債合計	2,241	2,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	995	996
資本剰余金	925	926
利益剰余金	△297	△234
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,624	1,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	17	23
その他の包括利益累計額合計	17	23
非支配株主持分	73	76
純資産合計	1,715	1,788
負債純資産合計	3,957	4,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,132	1,921
売上原価	1,506	1,253
売上総利益	626	668
販売費及び一般管理費	767	723
営業損失(△)	△140	△54
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
預り保証金精算益	5	15
固定資産売却益	—	34
固定資産受贈益	—	38
助成金収入	—	28
その他	5	8
営業外収益合計	11	127
営業外費用		
支払利息	7	9
固定資産除却損	1	0
その他	3	1
営業外費用合計	12	10
経常利益又は経常損失(△)	△142	61
特別損失		
退職給付費用	—	16
減損損失	26	17
特別損失合計	26	33
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△168	27
法人税、住民税及び事業税	9	14
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	9	16
当期純利益又は当期純損失(△)	△177	10
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176	11

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△177	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	21	9
その他の包括利益合計	21	9
包括利益	△155	20
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△163	17
非支配株主に係る包括利益	7	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995	925	△120	—	1,801
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	925	△120	—	1,801
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			△176		△176
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	△176	△0	△176
当期末残高	995	925	△297	△0	1,624

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	4	4	65	1,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4	4	65	1,871
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					0
親会社株主に帰属する当期純利益					△176
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	13	13	7	20
当期変動額合計	0	13	13	7	△155
当期末残高	△0	17	17	73	1,715

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995	925	△297	△0	1,624
会計方針の変更による累積的影響額			51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	925	△245	△0	1,675
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			11		11
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	11	—	12
当期末残高	996	926	△234	△0	1,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	17	17	73	1,715
会計方針の変更による累積的影響額					51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	17	17	73	1,767
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					0
親会社株主に帰属する当期純利益					11
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5	5	3	9
当期変動額合計	0	5	5	3	21
当期末残高	0	23	23	76	1,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△168	27
減価償却費	166	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	7	9
預り保証金精算益	△5	△15
固定資産受贈益	—	△38
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△34
助成金収入	—	△28
減損損失	26	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△7
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9	△13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18
預り金の増減額 (△は減少)	22	34
その他	△49	△80
小計	△14	△20
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10	△10
助成金の受取額	—	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159	△38
有形固定資産の売却による収入	—	59
無形固定資産の取得による支出	△33	△40
差入保証金の差入による支出	△5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△1
預り保証金の受入による収入	37	31
預り保証金の返還による支出	△20	△29
その他	△14	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388	300
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△73	△80
長期未払金の返済による支出	—	△14
リース債務の返済による支出	△8	△10
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	194
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278	164
現金及び現金同等物の期首残高	1,211	932
現金及び現金同等物の期末残高	932	1,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社であるWASHHOUSEフィナンシャル株式会社を利用したFC店舗の出店にかかる収入について、従来は契約条件に基づき債権を回収した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、加盟金収入について、従来は受領時に収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は51百万円増加しております。また、当連結会計期間の税金等調整前当期純利益は12百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」として表示しております

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付制度の導入

当社は、当連結会計年度において退職一時金制度を導入いたしました。

これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)を退職給付に係る負債として計上しており、また、本制度導入に伴う影響額16百万円を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越限度額	800	650
借入実行残高	150	450
差引額	650	200

(百万円)

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県 1店舗 鹿児島県 1店舗	店舗	建 物	19
		構築物	6

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

前連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県 1店舗 熊本県 1店舗 広島県 1店舗	店舗	建 物	15
		構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	138百万円	144百万円
給料及び手当	190 "	183 "
支払手数料	81 "	94 "
減価償却費	42 "	45 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	237.66円	247.45円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△25.62円	1.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	1.69円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△176	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△176	11
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,720	6,912,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	28,750
(うち新株予約権)(株)	(－)	(28,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。